

り組む

- ・会議所未設置県について、地域の自動車業界の取りまとめ役などの状況を調査し、今後の連携のあり方を検討する

2. 委員会活動

1) 運営委員会

- ▶当会議所総会・理事会上程議案について審議・承認を行う
- ・開催予定：4月（総会前・書面）
3月（理事会前）
- ⇒役員体制の見直しによって変更の可能性あり

2) 税制委員会

- ▶当会議所税制改正要望書を取りまとめ、必要な陳情を行う
 - ・開催・実施予定：9～10月
 - ▶自民党自動車議連・税制調査会等と連携し、必要な情報収集・意見交換を行う。
 - ・実施予定：適宜
- ### 3) 道路・交通委員会、経済・産業委員会
- ▶カーボンニュートラルを含めた政策動向や関連分野の情報を共有し、政策提言の強化策も検討する
 - ・開催予定：2～3回/年

○警察庁

2020年の交通事故の主な特徴について

○国土交通省

道路局と自動車局の2021年度予算について

各部局の担当官3氏が説明 第1回道路・交通委員会開催

日本自動車会議所は3月29日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、2020年度第1回道路・交通委員会（委員長＝榊野龍二・全日本トラック協会理事長）を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、委員約30名がリモート出席。委員会では、まず警察庁交通局交通企画課の吉田瑤子課長補佐が2020年の交通事故の主な特徴について、続いて国土交通省から道路局企画課の森田裕介企画専門官、自動車局総務課の齋藤喬企画官がそ



れぞれの局の2021年度予算概要や重点事業などを説明した。（委員会の概要については次号で紹介）

第104回全国自動車会議所専務理事会

全国15団体をオンラインで 接続しリモート開催

2021年度事業計画や取り組みについて意見交換

新型コロナウイルス感染拡大に警戒が続く中、第104回全国自動車会議所専務理事会が3月15日に開催された。当初予定されていた宮城での実開催はやむなく中止となったが、全国の自動車会議所15団体をオンライン接続し、前回到引き続きリモート形式での開催となった。

会議は、日本自動車会議所の山岡正博専務理事の挨拶より始まり、畠山太作常務理事が同会議所2020年度の主な事業内容、また先日の理事会で承認された2021年度事業計画、収支予算案、役員体制の見直



し案について報告した。後半は、今年度の各会議所の取り組みの共有があり、石川県自動車会議所の池村直樹専務理事より石川県独自の自動車業界表彰制度の取り組み、また神奈川県自動車会議所の御代田晃一理事長よりコロナ禍における「自動車なんでも相談」の開催結果に関する説明を受け、意見交換が行われた。

続いて、今後の本専務理事会スケジュールについて議論され、次回はモーターショー開催年のため、第105回(2021年10月)を東京開催とし、第106回(2022年春)はリモート開催、第107回(2022年秋)は宮城県開催、第108回(2023年春)は大阪開催にスライドすることが承認された。

最後に、本年6月に退任予定のため今回の専務理事会が最後の出席になる石川県の池村専務理事より挨拶があり、本会議は閉会となった。

日本自動車会議所は、引き続きホームページ、SNSでの情報発信や、様々な啓発活動等を通じて、各会議所と連携強化を図ることとしている。



日本自動車会議所は1月27日、東京都港区の日本自動車会館で第270回会員研修会を開催した。テーマは「『自動化』とドライバーに求められる協調運転」で、講師には自動運転技術に詳しい交通コメンテーターの西村直人氏を迎えた。新型コロナウイルス感染拡大を受け、会場ではソーシャルディスタンスなど予防対策を徹底して実施。今回もリアルとして、全国自動車会議所など一部会員向けにリモートでも行い、計約30人が参加した。

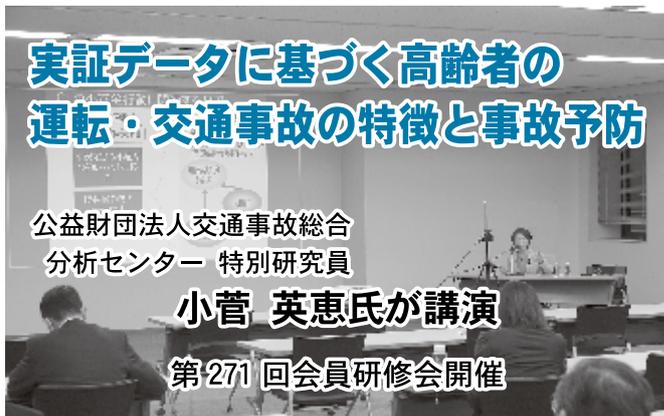


西村 直人氏

国内では今年3月に、高速道路渋滞時など一定の条件下で、システムがドライバーに代わって運転操作を行う「レベル3」搭載車が発売されている。

西村氏は自動運転について「ハンドルから手を放すことが目的ではない」と指摘。レベル3実装車の技術的な特徴を説明しつつ、将来の完全自動運転化(レベル5)に向けて自動運転技術をドライバーが使いこなせる社会的ルールづくりも重要と強調した。さらにドライバーには自動化システムと「協調」する運転操作が大切で、「自動運転技術に過信を抱くことなく、正しく普及させる必要がある」と訴えた。

乗用車だけではなく、トラック・バスや二輪車用に実用化されている先進安全技術「衝突被害軽減ブレーキ」にも触れ、自身が運転した多数の動画を交え、実例を挙げて分かりやすく説明した。



日本自動車会議所は3月26日、東京都港区の日本自動車会館で第271回会員研修会を開催し、公益財団法人「交通事故総合分析センター」特別研究員の小菅英恵氏が「実証データに基づく高齢者の運転・交通事故の特徴と事故予防」をテーマに講演した。新型コロナウイルス感染対策として、会場ではソーシャルディスタンスなどを実施。前回に引き続き、全国自動車会議所など一部会員向けにリモートでも配信し、計約40人が参加した。



小菅 英恵氏

講演では、75歳以上の約3人に1人が運転免許保有者で年々増加している点を指摘しつつも、高齢運転者による交通事故が若年運転者より大幅に少ないなどとデータが示す実態を説明した。ただ、最近でも全国的に高齢運転者が加害する事故発生が目立つことを踏まえ、防止策として、先進安全技術搭載車「セーフティ・サポートカー(サポカー)」の活用などが有効と訴えた。

75歳以上の高齢運転者の認知機能低下が事故に及ぼす影響に関しては、高齢者向けに行われている講習「認知機能検査」を分析。その結果、ペダル操作の不適切さなど本人の運転の癖、運転の頻度、加齢に伴う反応の衰えなどを挙げ、「さまざまな『不安全な行動』が習慣化していることが要因」と強調した。